

四 半 期 報 告 書

(第48期第1四半期)

株式会社ベルーナ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	53,439	51,842	212,376
経常利益 (百万円)	2,452	1,859	12,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,382	1,385	7,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,400	5,153	9,175
純資産額 (百万円)	119,526	130,701	126,436
総資産額 (百万円)	259,265	291,840	285,592
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.30	14.33	76.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	44.4	43.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことなどに伴い社会経済活動が正常化に向かう中、国内の消費活動は回復傾向となりました。一方で円安の進行や長期化するウクライナ情勢を背景とした資源価格の高騰により物価上昇が進行しており、先行きが不透明な状況が継続しております。国内の個人消費につきましては、物価上昇の影響はあるものの、消費活動が活発化し回復傾向にあります。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要が弱まったものの、幅広い顧客層からの通販利用が継続拡大しております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、外部環境の変化へ対応するためポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は51,842百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は1,156百万円（同34.0%減）となりました。経常利益は1,859百万円（同24.1%減）となり、また、投資有価証券売却益が発生したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,385百万円（同0.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、原材料や資材の価格高騰を受け、商品価格の見直しや紙媒体における発行量の抑制を行いました。商品価格の見直しにより受注単価は上昇したもののレスポンスは鈍化傾向となりました。また、紙媒体の発行量を抑制したため新規顧客の獲得が減少し、稼働顧客数も減少傾向となりました。この結果、売上高は21,911百万円（同17.5%減）となり、セグメント利益は278百万円（同66.0%減）となりました。

市場動向を踏まえた価格設定を意識し競争力は確保するものの、引き続き売上の拡大ではなく収益性を重視した事業運営を行います。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品通販事業においては、国内の新規顧客獲得強化のため積極的に広告宣伝費を投下した結果、大幅な減益となりました。一方で計画通りに新規顧客の獲得が進んだため増収となりました。通期においては獲得した顧客の収益化により増益での着地を見込んでいます。健康食品通販事業においては、インフォマーシャルを中心に新規顧客獲得の強化を図りましたが減収となり、一方で獲得効率が改善し増益となりました。この結果、売上高は3,764百万円（同3.7%増）となり、セグメント損失は41百万円（前年同期は273百万円のセグメント利益）となりました。

〔グルメ事業〕

グルメ通販事業においては、原材料や資材の価格高騰を受け、一部商品において価格の見直しを行いました。また、原価高騰に伴い、広告宣伝費の抑制を行っております。この結果、売上高は6,733百万円（同0.3%増）となり、セグメント利益は82百万円（同55.0%減）となりました。

〔ナース関連事業〕

看護師向け通販事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大時に増加した特需顧客向けの紙媒体発行を抑制する等、広告宣伝費の適正化を行い、収益性確保を優先した事業運営を行いました。この結果、売上高は3,792百万円（同8.4%減）となり、セグメント利益は249百万円（同61.5%増）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービスにおいては、新たなサービスの強化を図ったもののアパレル・雑貨事業におけるカタログ発行数及び商品出荷件数の減少により減益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客獲得の拡大により増収増益となりました。この結果、売上高は4,357百万円（同16.0%増）となり、セグメント利益は1,380百万円（同3.1%減）となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、店舗縮小による来店顧客数減少などの影響により減収減益となりましたが、(株)さが美、(株)東京ますいわ屋における構造改革が引続き浸透し、収益力の向上が図られました。また、衣裳レンタル事業においては卒業式袴レンタルの早期受注会の実施による大幅な受注増に伴い、受注経費の増加が発生しました。この結果、売上高は3,991百万円（同9.7%減）となり、セグメント損失は851百万円（前年同期は813百万円のセグメント損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限や外国人の入国規制が緩和され、旅行や出張による宿泊需要が回復したことで、既存ホテルの稼働率や客室単価等が改善し、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高は6,333百万円（同95.8%増）となり、セグメント利益は209百万円（前年同期は219百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和された影響により飲食店事業は増収増益となりました。一方で、宿泊予約事業においては新規顧客獲得のため積極的に広告宣伝費を投下したことにより減益、アパレル卸売事業においては販売先の展開縮小等により減収減益となりました。この結果、売上高は1,132百万円（同11.9%減）となり、セグメント損失は28百万円（前年同期は47百万円のセグメント利益）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比674百万円増加し、123,339百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,822百万円減少した一方で、商品及び製品が1,295百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比5,573百万円増加し、168,501百万円となりました。これは主に建設仮勘定が6,378百万円減少した一方で、建物及び構築物が9,880百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比6,248百万円増加し、291,840百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,663百万円減少し、61,924百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,066百万円、電子記録債務が1,088百万円、契約負債が1,198百万円増加した一方で、短期借入金が3,094百万円、未払費用が1,597百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比4,647百万円増加し、99,215百万円となりました。これは主に、長期借入金が4,470百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比1,983百万円増加し、161,139百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比4,264百万円増加し、130,701百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	97,244,472	—	10,612	—	—

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,642,000	966,420	—
単元未満株式	普通株式 48,272	—	—
発行済株式総数	97,244,472	—	—
総株主の議決権	—	966,420	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	554,200	—	554,200	0.57
計	—	554,200	—	554,200	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,111	30,288
受取手形及び売掛金	10,397	10,976
電子記録債権	-	2
営業貸付金	29,378	29,673
有価証券	170	185
商品及び製品	28,397	29,692
原材料及び貯蔵品	1,530	691
販売用不動産	5,780	5,629
仕掛販売用不動産	2,893	2,960
その他	12,817	14,094
貸倒引当金	△811	△855
流動資産合計	122,664	123,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,913	53,793
機械装置及び運搬具（純額）	6,681	6,724
工具、器具及び備品（純額）	1,797	1,884
土地	46,919	47,018
リース資産（純額）	156	139
建設仮勘定	30,027	23,649
有形固定資産合計	129,495	133,209
無形固定資産		
のれん	1,487	1,302
リース資産	352	307
その他	8,734	9,641
無形固定資産合計	10,574	11,252
投資その他の資産		
投資有価証券	14,371	15,328
長期貸付金	1,812	1,928
破産更生債権等	179	179
繰延税金資産	1,396	887
その他	5,724	6,379
貸倒引当金	△627	△664
投資その他の資産合計	22,857	24,039
固定資産合計	162,928	168,501
資産合計	285,592	291,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	14,789
電子記録債務	5,442	6,531
短期借入金	※1 20,326	※1 17,232
1年内償還予定の社債	20	20
未払費用	15,086	13,489
リース債務	239	222
未払法人税等	1,875	1,327
契約負債	3,756	4,955
賞与引当金	1,028	515
店舗閉鎖損失引当金	13	13
その他	3,074	2,828
流動負債合計	64,587	61,924
固定負債		
社債	5,020	5,010
長期借入金	※1 85,462	※1 89,932
利息返還損失引当金	389	407
リース債務	273	229
退職給付に係る負債	160	203
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,134	1,138
修繕引当金	94	102
その他	1,785	1,943
固定負債合計	94,568	99,215
負債合計	159,155	161,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,951	10,951
利益剰余金	108,663	109,082
自己株式	△462	△462
株主資本合計	129,765	130,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,702	2,538
繰延ヘッジ損益	106	637
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△6,071	△3,709
退職給付に係る調整累計額	0	△21
その他の包括利益累計額合計	△4,268	△562
非支配株主持分	940	1,080
純資産合計	126,436	130,701
負債純資産合計	285,592	291,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	53,439	51,842
売上原価	21,352	20,036
売上総利益	32,087	31,805
販売費及び一般管理費	30,333	30,648
営業利益	1,753	1,156
営業外収益		
受取配当金	97	143
為替差益	442	504
その他	270	224
営業外収益合計	810	872
営業外費用		
支払利息	75	101
支払手数料	7	17
店舗閉鎖損失	15	18
その他	14	31
営業外費用合計	111	169
経常利益	2,452	1,859
特別利益		
投資有価証券売却益	-	427
特別利益合計	-	427
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	80	68
特別損失合計	86	71
税金等調整前四半期純利益	2,365	2,215
法人税、住民税及び事業税	903	828
法人税等調整額	74	△4
法人税等合計	977	824
四半期純利益	1,387	1,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382	1,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,387	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	835
繰延ヘッジ損益	133	530
為替換算調整勘定	119	2,418
退職給付に係る調整額	△14	△22
その他の包括利益合計	13	3,761
四半期包括利益	1,400	5,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	5,091
非支配株主に係る四半期包括利益	10	61

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,449百万円	46,163百万円
借入実行残高	54,501	20,365
差引額	24,947	25,797

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
楸守礼(注)	63百万円	56百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	922百万円	1,136百万円
のれんの償却額	184	193

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	918百万円	9.50円	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	966百万円	10.00円	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	26,428	3,629	6,666	4,132	2,498	43,356	4,394	2,736	1,258	—	51,745
その他の収益	—	—	—	—	1,213	1,213	—	480	—	—	1,694
外部顧客への売上高	26,428	3,629	6,666	4,132	3,712	44,569	4,394	3,217	1,258	—	53,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	0	49	6	44	222	25	17	27	△292	—
計	26,549	3,629	6,716	4,139	3,757	44,791	4,419	3,235	1,285	△292	53,439
セグメント利益(又は セグメント損失△)	820	273	183	154	1,424	2,856	△813	△219	47	△117	1,753

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳67百万円とのれん償却費△184百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	21,872	3,764	6,678	3,792	3,058	39,166	3,971	5,840	1,111	—	50,089
その他の収益	—	—	—	—	1,280	1,280	—	471	—	—	1,752
外部顧客への売上高	21,872	3,764	6,678	3,792	4,339	40,446	3,971	6,312	1,111	—	51,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	0	55	0	17	113	19	21	20	△175	—
計	21,911	3,764	6,733	3,792	4,357	40,560	3,991	6,333	1,132	△175	51,842
セグメント利益(又は セグメント損失△)	278	△41	82	249	1,380	1,950	△851	209	△28	△122	1,156

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳70百万円とのれん償却費△193百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円30銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,382	1,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,382	1,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,685	96,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。